

事業再評価について

～背景、評価時期、評価ルール、
評価の視点、評価指標、投資効果～

事業再評価を行う背景

- 長引く景気低迷
- 公共事業予算の減少
- 公共事業への関心の高まり
- 情報の透明性の確保
- 国民の環境回帰志向

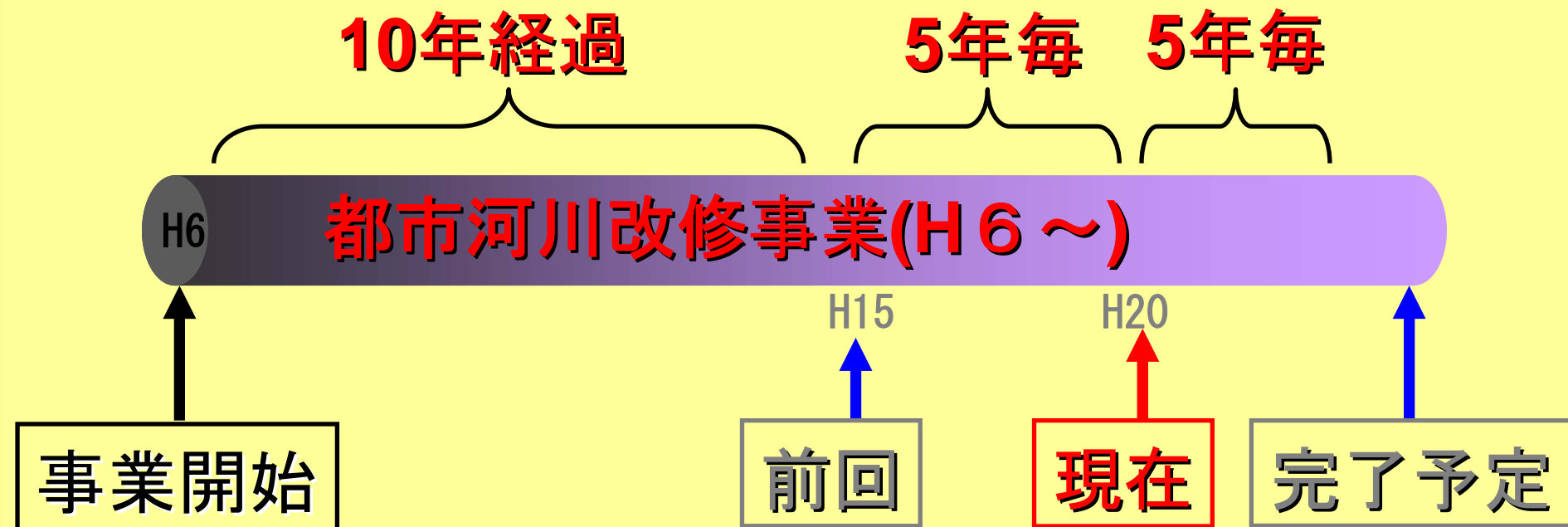
◆時代のニーズに合うか？

◆他の方法はないの？

などの疑問に答える

公共事業を評価する仕組み

事業再評価の時期



- [対象]
- ① 事業採択後5年経過して未着工
 - ② 事業採択後10年経過して継続中
 - ③ 再評価実施後5年経過した事業

事業再評価のルール（評価者）

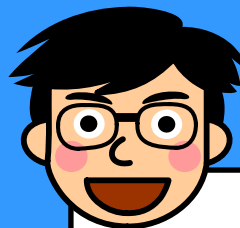
（千葉県県土整備部所管 国庫補助事業再評価実施要領）

すべての公共事業について

- 1) 河川事業・ダム事業であり
- 2) 河川整備計画策定のための流域委員会がある場合

地域と密接な関係
計画策定段階から議論

評価監視委員会



流域懇談会

事業再評価の視点

- ①事業の進捗状況
- ②社会経済情勢等
- ③コスト縮減・代替案の可能性
- ④事業の投資効果



[継続]

審議

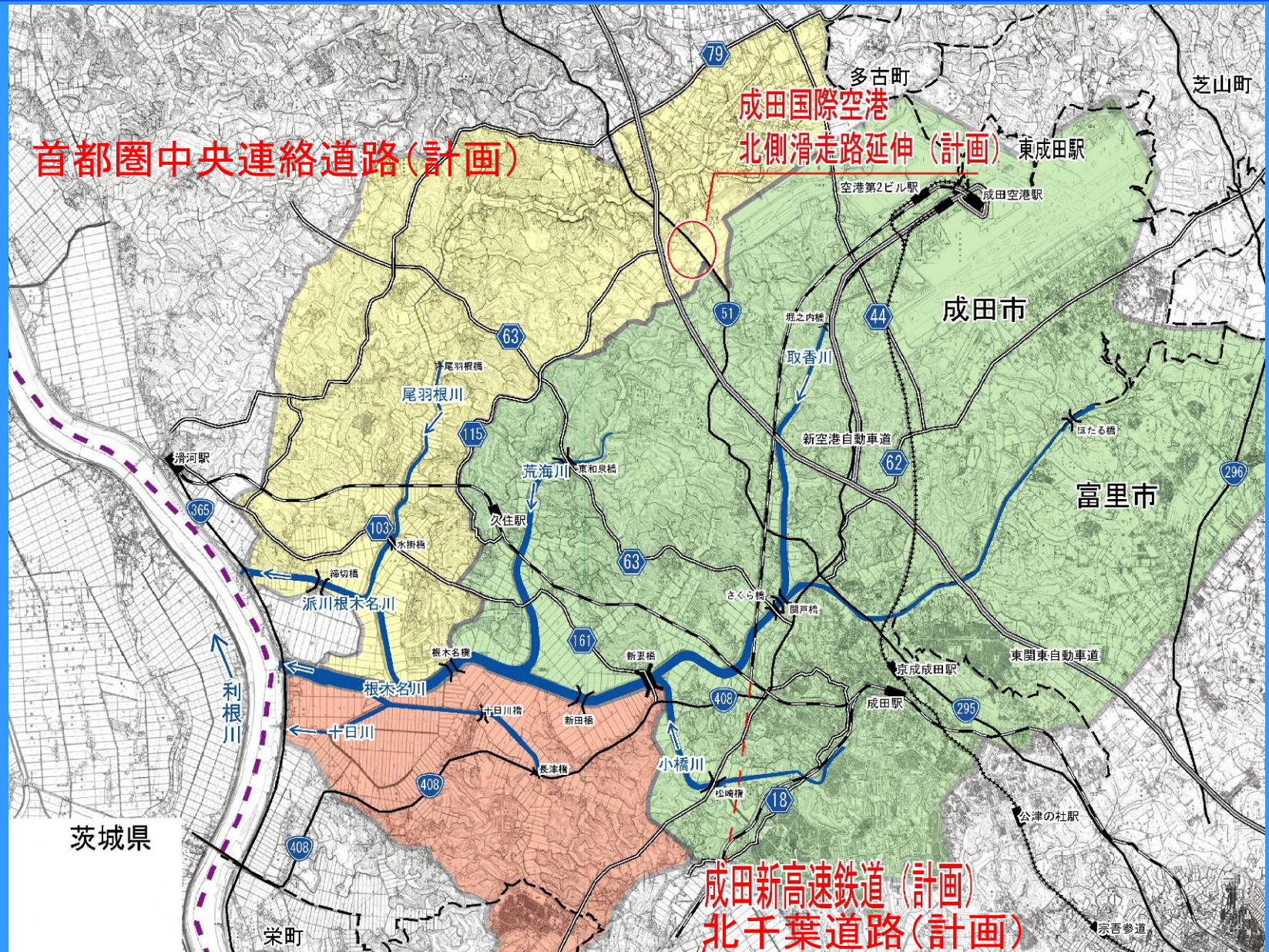
[中止]

流域懇談会の結果に基づき河川管理者が判断

視点① 事業の進捗状況



視点② 社会経済情勢等



首都圏中央連絡道路(計画)

成田国際空港
北側滑走路延伸(計画)

成田新高速鉄道(計画)
北千葉道路(計画)

派川根木名川の洪水の様子(平成3年)



普段のようす

派川根木名川の洪水の様子(平成3年)

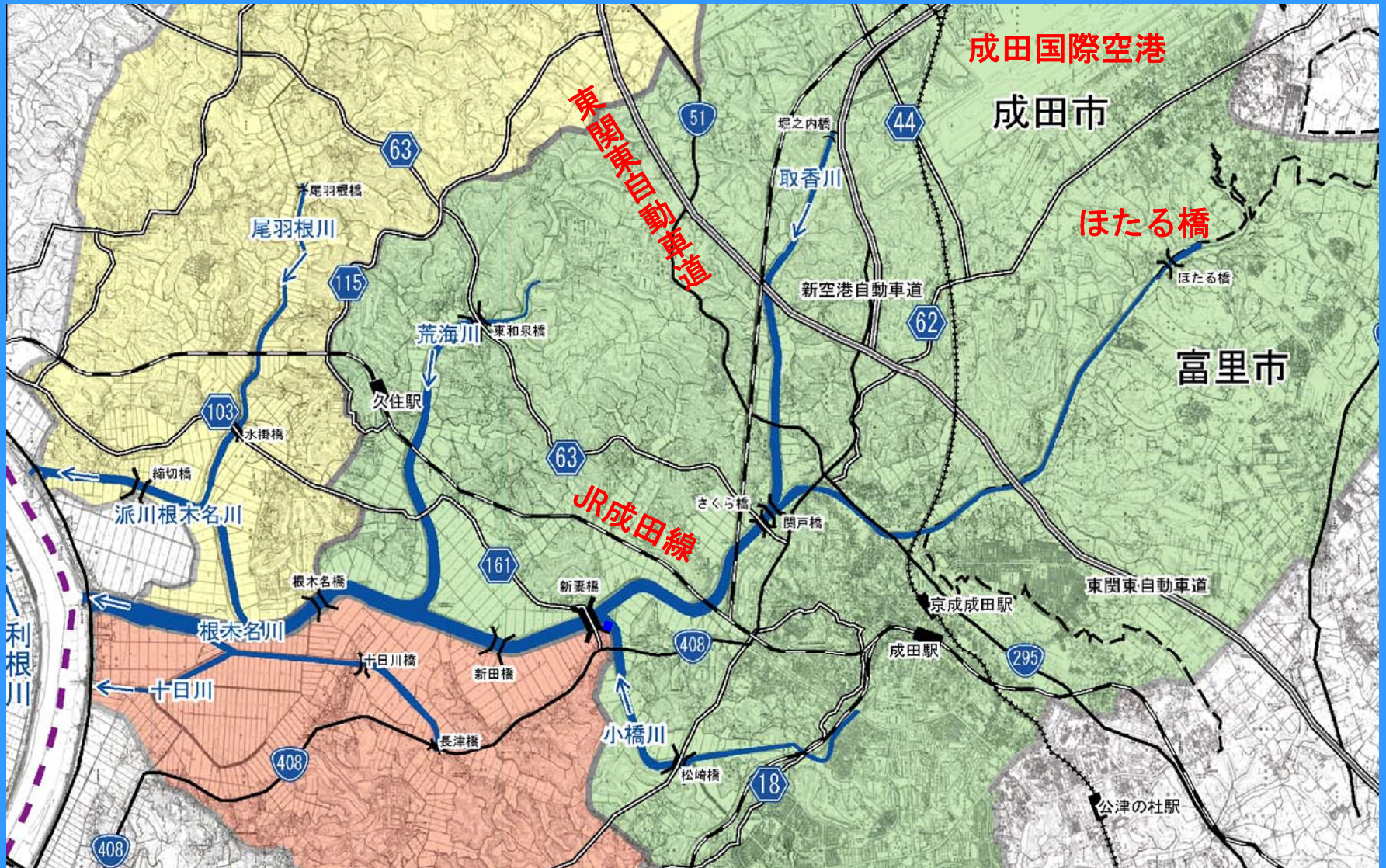


洪水の様子(平成18年)



洪水の様子(平成16年)

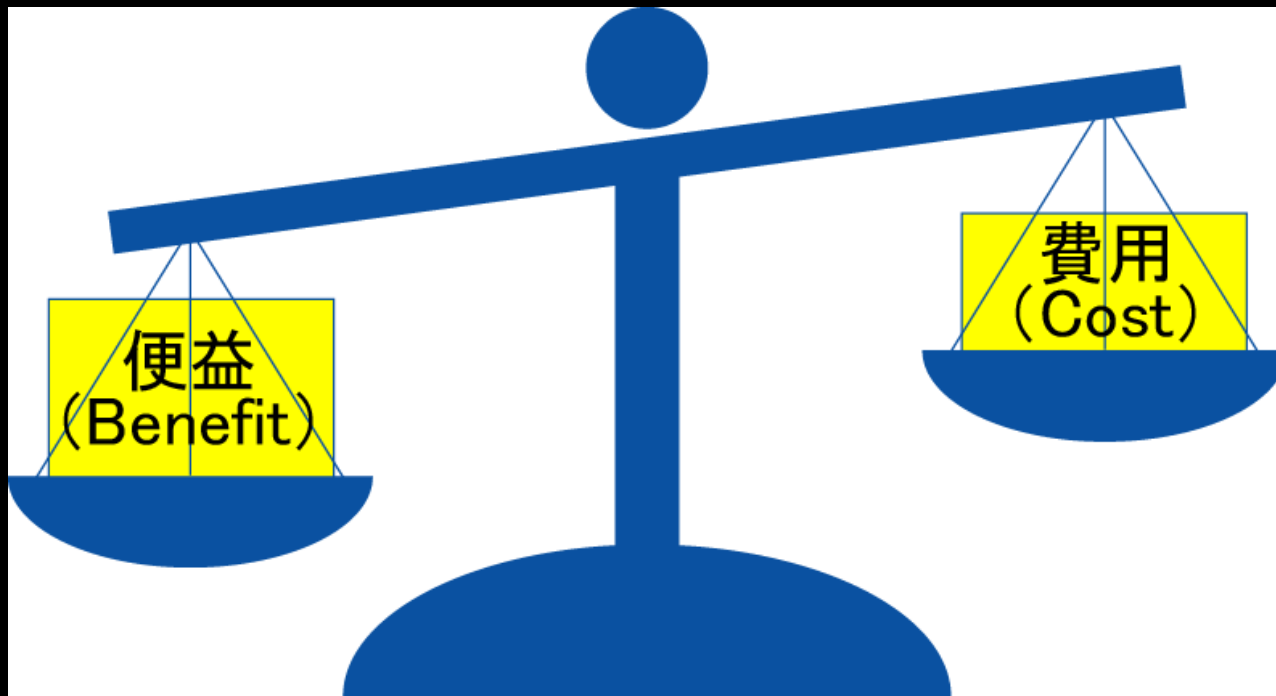
視点③ コスト縮減・代替案の可能性



視点④ 事業の投資効果

河川整備に係る費用(Cost)と、得られる便益(Benefit)の比率で評価。

$B/C \geq 1.0$ で事業の経済的妥当性を確認する。



便益(投資効果)の対象項目

直接被害	資産被害 抑止効果	一般資産被害	家屋	居住用・事業用建物の被害
			家庭用品	家具・自動車等の浸水被害
			事業所償却資産	事業所固定資産のうち、土地建物を除いた 売却資産の浸水被害
			事業所在庫資産	事業所在庫品の浸水被害
			農漁家償却資産	農漁業生産に係わる農漁家の固定資産のうち、 土地建物を除いた売却資産の浸水被害
			農漁家在庫資産	農漁家の在庫品の浸水被害
		農産物被害		浸水による農作物の被害
公共土木施設等被害		公共土木施設、公益事業施設、農地、農業 用施設の浸水		
間接被害	稼働被害 抑制効果	営業停止被害	家計	浸水した世帯の平時の家事労働、余暇活動 等が阻害される被害
			事業所	浸水した事業所の生産の停止・停滞(生産 高の減少)
			公共・公益サービス	公共・公益サービスの停止・停滞

評価対象区間

～根木名川・十日川・派川根木名川～

派川根木名川
利根川合流点～根木名川分派点
(L=8, 300m)



根木名川
利根川合流点～ぼたる橋
(L=15, 010m)



芝山町

成田市

富里市

茨城県

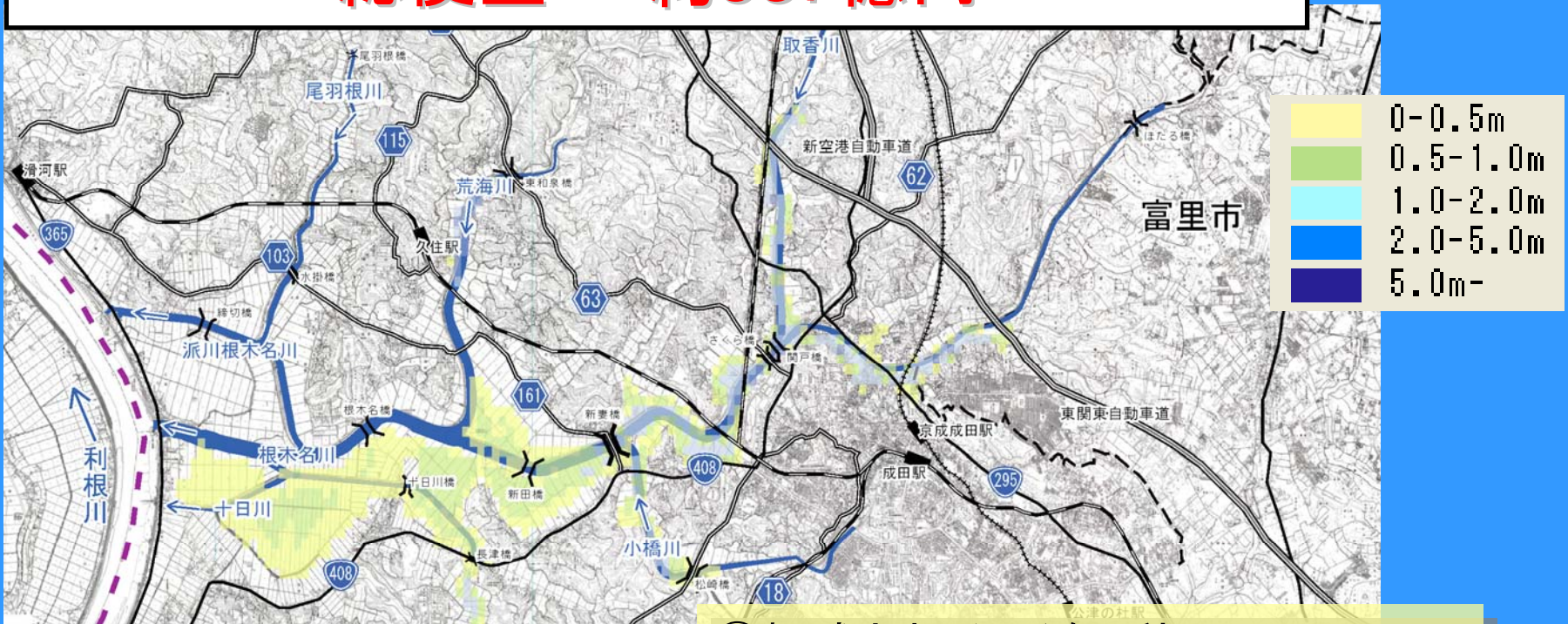
十日川
利根川合流点～十日橋
(L=8, 100m)



事業の投資効果(1)

50年に1度の規模の洪水で発生する被害額は、約256億円
事業実施による年平均被害軽減期待額(B) 約28億円

残事業期間および施設完成後50年間で発生する
総便益 約537億円



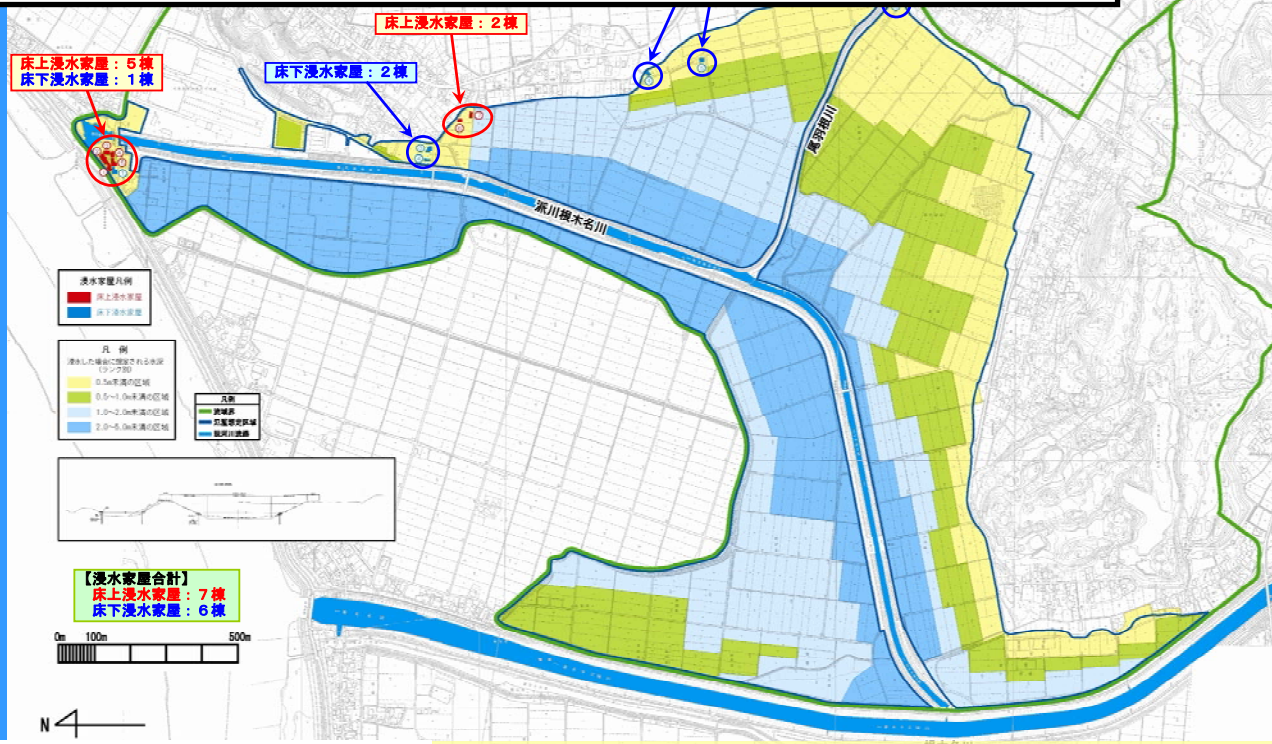
根木名川・十日川
1/50浸水想定区域図(溢水氾濫)

- | | |
|--------------|-------|
| ①軽減される氾濫面積 | 835ha |
| ②軽減される浸水家屋戸数 | 763戸 |

事業の投資効果(2)

30年に1度の規模の洪水で発生する被害額は、 約4.4億円
事業実施による年平均被害軽減期待額(B) 約0.89億円

残事業期間および施設完成後50年間で発生する
総便益 約18億円



派川根木名川
1/30浸水想定区域図(内水氾濫)

- ①軽減される氾濫面積 198ha
- ②軽減される浸水家屋戸数 13戸

総費用（残事業費＋維持管理費）

〈根木名川、十日川、派川根木名川〉

残事業期間とその後の50年間の総費用

残事業費 77.9億円

維持管理費 8.5億円

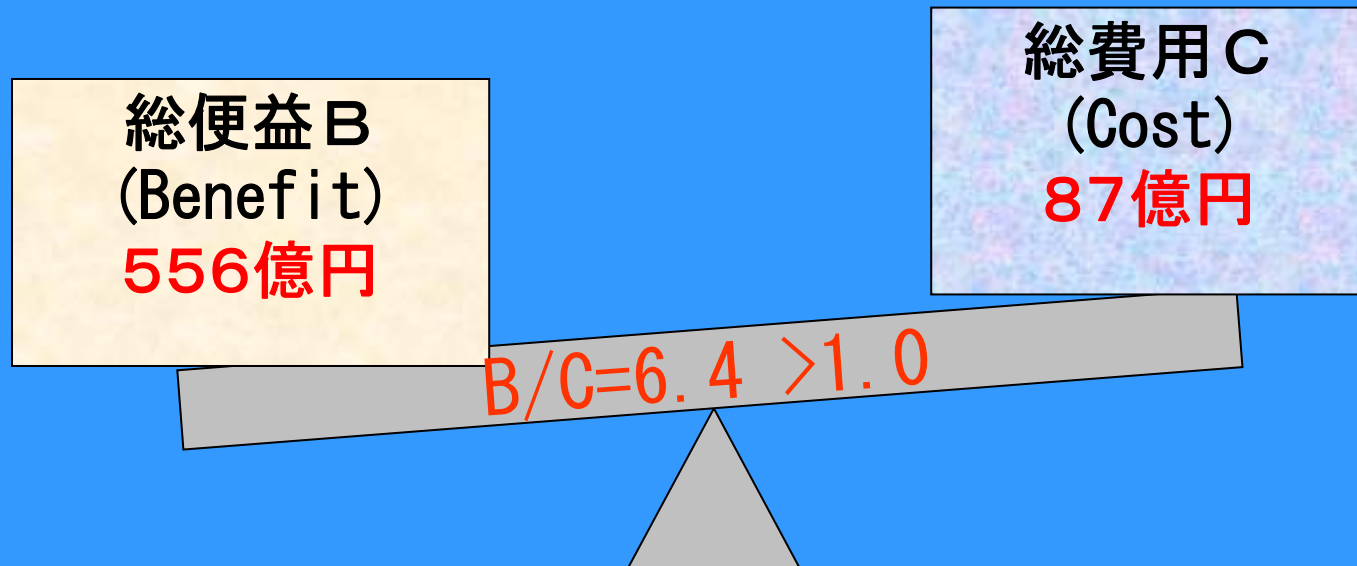
総費用(C) 約87億円

事業の投資効果(B/C)

今回の事業の総便益 $B = 556$ 億円

それに要する総費用 $C = 87$ 億円

$$B/C = 6.4 > 1.0$$



まとめ(事務局の提案)

視点① 事業の進捗状況

早期完成を目指す

- ・事業が進捗中
- ・継続的に事業効果が発現

視点② 社会情勢等

事業の必要性あり

- ・開発が進む要因あり
- ・水害解消の必要あり

視点③ コスト縮減・代替案の可能性

現計画案が妥当

- ・今後もコスト縮減に努める

視点④ 事業の投資効果

費用対効果 (B/C = 6.4 > 1.0)

よって、事業を継続することとしたい